

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFÉ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 斉 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,299,082	12,519,542	18,476,250
経常利益(千円)	256,965	247,505	254,444
四半期(当期)純利益(千円)	246,466	247,917	243,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,162	280,239	315,013
純資産額(千円)	6,060,561	6,313,306	6,102,358
総資産額(千円)	13,156,426	11,888,541	12,552,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.80	17.91	17.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	53.1	48.6

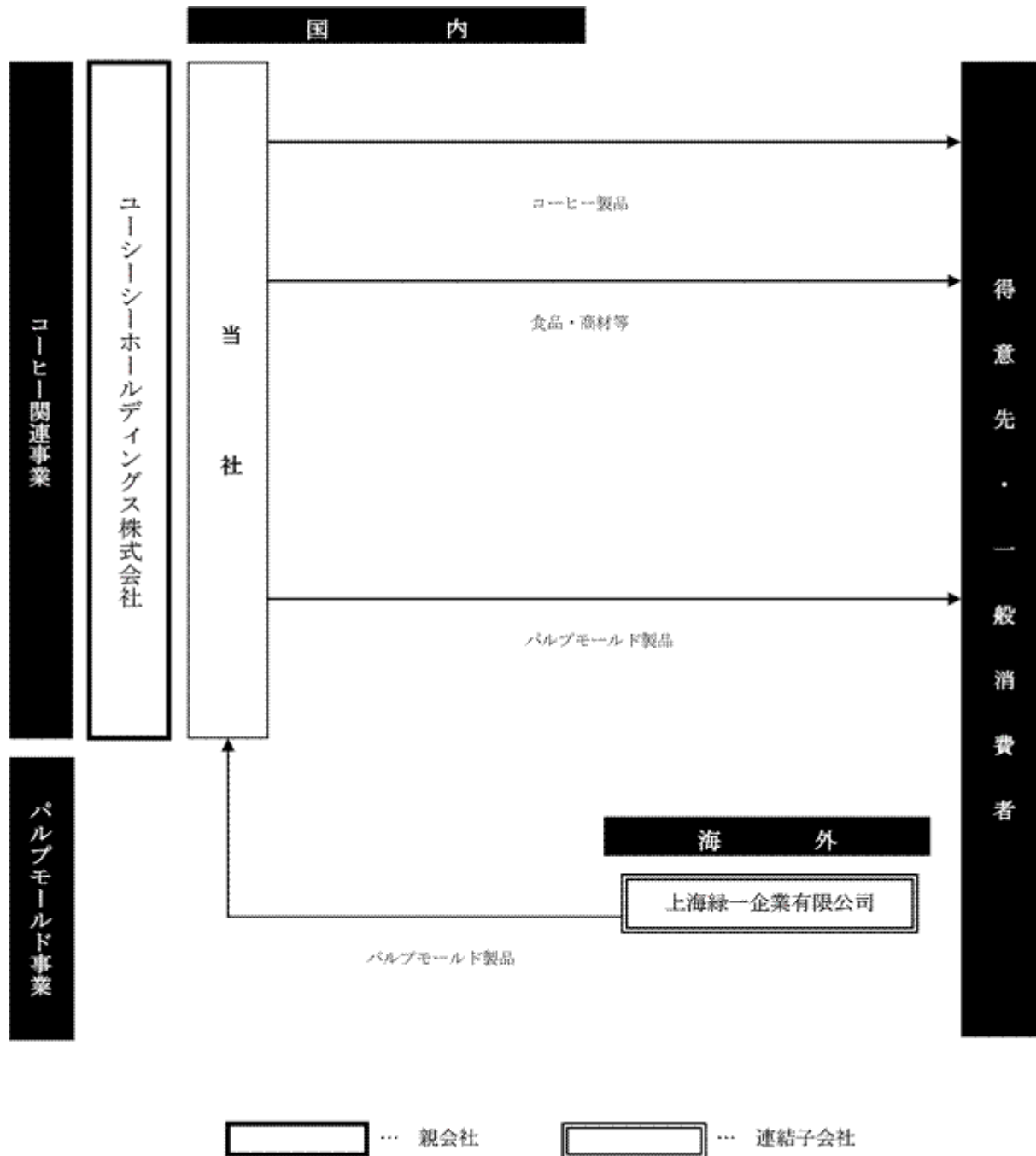
回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	11.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間）における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に回復傾向が見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の状態が続いておりましたが、12月の政権交代により新政権による金融緩和や経済対策実行への期待感から円安、株高が進行し、先行きは依然として不透明ながらも景気回復の期待は高まっております。このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年同期と比べ、低い水準で推移しておりますが、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に向け、業務活動に関わる法令等の遵守を徹底し、内部統制の強化に注力するなど、「コーヒー焙煎のユニカフェ」をあらゆる面で強化する取り組みを進めております。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場を戦略基地とした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力しております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの販売数量の増加によるシェアの拡大に注力いたしました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新規取引先の開拓と、既存取引先に対する新製品提案による販売数量の増加に注力いたしました。

工業用コーヒーにつきましては、第1四半期会計期間での販売数量は不振だったものの、第2四半期会計期間から引き続き、当第3四半期会計期間においても主要取引先を中心とした販売数量が好調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の販売数量は前年を上回る結果となりました。

業務用コーヒー・家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制の強化と営業活動の強化により、新規取引先の獲得と主要取引先の販売数量が引き続き好調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の販売数量は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴い、販売価格が低下したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は123億90百万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益面では、依然として厳しい競争環境が続いている中、売上増加に伴う変動費が増加しましたが販売費及び一般管理費の削減と生産工程の効率化に努めた結果、営業利益は2億83百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億29百万円（前年同期比1.4%増）、その営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、19百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億19百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は3億3百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は2億47百万円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億64百万円減少し、118億88百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が5億7百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2億88百万円、受取手形及び売掛金が1億88百万円それぞれ減少したことによります。また、固定資産が1億56百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が1億33百万円減少したことによります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比8億75百万円減少し、55億75百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が8億66百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が9億40百万円減少したことによります。また、固定負債が8百万円減少いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2億10百万円増加し、63億13百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.1%となり、前連結会計年度末比4.5ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者

ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者

ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者

ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者

ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者

ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者

等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である

「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取組むべき課題と考えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70,733千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,869,200	-	4,216,500	-	510,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,689,500	136,895	-
単元未満株式	普通株式 153,700	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,895	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	26,000	-	26,000	0.19
計	-	26,000	-	26,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,786	1,644,965
受取手形及び売掛金	4,152,698	3,964,487
商品及び製品	259,224	182,522
仕掛品	30,597	22,609
原材料及び貯蔵品	284,935	308,016
繰延税金資産	111,597	111,597
その他	70,460	101,609
貸倒引当金	620	591
流動資産合計	6,842,680	6,335,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,868,338	3,968,394
減価償却累計額	1,343,826	1,438,987
減損損失累計額	145,763	146,000
建物及び構築物(純額)	2,378,749	2,383,406
機械装置及び運搬具	3,223,773	3,324,035
減価償却累計額	2,621,717	2,701,706
減損損失累計額	177,670	177,959
機械装置及び運搬具(純額)	424,384	444,369
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	15,435	522
その他	211,854	213,913
減価償却累計額	170,554	181,421
減損損失累計額	1,338	1,340
その他(純額)	39,960	31,152
有形固定資産合計	4,497,848	4,498,769
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	7,405
その他	77,763	76,528
無形固定資産合計	83,588	83,933
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	592,723
破産更生債権等	3,981,999	3,981,999
その他	69,183	55,584
貸倒引当金	3,648,686	3,659,686
投資その他の資産合計	1,128,789	970,621
固定資産合計	5,710,225	5,553,324
資産合計	12,552,906	11,888,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,938	4,689,713
短期借入金	1,400,000	460,000
未払法人税等	15,280	38,293
賞与引当金	47,433	28,772
その他	285,873	301,201
流動負債合計	6,384,526	5,517,980
固定負債		
繰延税金負債	7,006	24,781
負ののれん	26,977	6,744
その他	32,037	25,729
固定負債合計	66,021	57,255
負債合計	6,450,547	5,575,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	953,873	1,132,574
自己株式	38,814	38,889
株主資本合計	6,152,358	6,330,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,674	44,750
為替換算調整勘定	62,674	62,429
その他の包括利益累計額合計	49,999	17,678
純資産合計	6,102,358	6,313,306
負債純資産合計	12,552,906	11,888,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,299,082	12,519,542
売上原価	12,889,999	11,003,183
売上総利益	1,409,083	1,516,359
販売費及び一般管理費	1,122,311	1,212,751
営業利益	286,772	303,607
営業外収益		
受取利息	1,885	1
受取配当金	2,532	2,002
負ののれん償却額	20,232	20,232
受取家賃	19,253	13,190
受取保険金	667	32,868
貸倒引当金戻入額	14,319	-
その他	5,789	10,267
営業外収益合計	64,680	78,562
営業外費用		
支払利息	5,785	4,024
不動産賃貸原価	46,002	58,336
投資事業組合運用損	40,519	54,036
その他	2,179	18,268
営業外費用合計	94,486	134,664
経常利益	256,965	247,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,675
特別利益合計	-	34,675
特別損失		
固定資産除却損	46	-
特別損失合計	46	-
税金等調整前四半期純利益	256,918	282,181
法人税、住民税及び事業税	5,700	34,263
法人税等調整額	4,752	-
法人税等合計	10,452	34,263
少数株主損益調整前四半期純利益	246,466	247,917
四半期純利益	246,466	247,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,466	247,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,494	32,076
為替換算調整勘定	5,798	244
その他の包括利益合計	26,696	32,321
四半期包括利益	273,162	280,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,162	280,239
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,017千円	2,141千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	176,259千円	188,723千円
負のれんの償却額	20,232千円	20,232千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーヒー 関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,171,337	127,744	14,299,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,171,337	127,744	14,299,082
セグメント利益	277,409	9,362	286,772

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーヒー 関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,390,017	129,525	12,519,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,390,017	129,525	12,519,542
セグメント利益	283,854	19,753	303,607

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	17円91銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	246,466	247,917
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	246,466	247,917
普通株式の期中平均株式数（株）	13,843,664	13,843,203

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社ユニカフェ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。